

『神戸市災害時物資供給：実働訓練』結果報告

1 『神戸市災害時物資供給：実働訓練』の主な目的

- 実際の民間施設等を活用した集積・配送拠点の開設・運営の調整を行う際の、下記事項の確認・課題検証
 - 関係主体の役割分担・手順（官官、官民連携）
 - 情報伝達内容・手段
 - 民間施設内での災害時物資受入れ・運搬体制

2 本資料記載概要、構成・見方

- 実働訓練後に御参加者から寄せられた振り返り御意見等のとりまとめを行った。

【御意見と対応案の構成（資料の見方（例））】

- ① 官民・民民での情報共有ツールの検討 ●
- → 集積・配送拠点立ち上げの開設可否の確認において、実際は複数の事業者に打診を行うことが想定されるが、他事業者の受入れ状況、受入れ余力がリアルタイムで把握できると、より検討・回答のスピードが上がる可能性がある。
 - → ZOOM、Teams、電話（携帯・無線）連絡網の整備が必要である
 - → マニュアル資料編掲載の関係連絡先情報（担当部署・電話・FAX・メール等）は共有・活用可 ●
 - → 1対多の情報共有・連携ツールの活用等を今後検討（資料1末尾【LINEを活用した災害時情報共有について】） → 【資料4参照】 ●
 - → 長間で調整を行う訓練・ナシ・オノ1033～34では、どのようにつなぐ必要があるのか ●
- 御意見の分類
御意見の概要
事務局回答は青字
修正案・取組課題対応は赤字で記載（資料2～4）

【ご確認ポイント】御意見への対応の考え方に抜け・漏れがないか？

3 御参加者から寄せられた主な御意見

(1) 関係主体間での各種情報共有の在り方

① 官民・民民での情報共有ツールの検討

- 内閣府『物資調達・輸送調整等支援システム』、国土交通省『緊急支援物資輸送システム』（輸送経路に着目）等の国のシステム情報を協定締結先の民間企業が直接閲覧できれば、災害時の情報共有が円滑に行うことができる。
- 配送調整等を民民で行う場合、被災情報・道路情報等の連絡があるとよい。
- ZOOM、Teams、電話（携帯・無線）連絡網の整備が必要である

- マニュアル資料編掲載の関係連絡先情報（担当部署・電話・FAX・メール等）は共有・活用可
- 1対多の情報共有・連携ツールの活用等を今後検討 →【資料2参照】

- 配分計画（何を、どこに）・配送計画（どこが通れる）は民間施設に市から派遣された拠点運営担当職員を通じて、情報提供を行う。
- 誰が運ぶかについては、民民での依頼調整（通常業務の延長の範疇と認識）。
- 道路の通行可否情報の共有方法については、国等システムの研究開発動向を参考にしつつ、活用等を要検討。

(2) 防災アクションカードについて

① 注意点・ワンポイントアドバイスの加筆

- 災害時は危機管理職員が現場に行くことは難しいため、拠点運営職員用のアクションカードは有効であると感じた。あえてシンプルにしていると思うが、注意点やワンポイントアドバイスがあれば、より良くなると感じた。

- アクションカード作成目的に照らし、注意点・ワンポイントアドバイスは加えるとしても最小限にとどめる（詳細は本体マニュアルを参照）。加筆すべき注意点・ワンポイントアドバイスは、今後訓練を継続していく中で、アクションカード活ユーザーからのご意見を踏まえて改良を継続していきたい。
- アクションカード関連のマニュアル該当ページへのインデックスを付与。⇒資料 3 参照

(3) 民間施設を活用した集積・配送拠点の開設・運営について

① 災害時支援可否判断に関する目安等

- 通常業務で受け入れている物資と、協定に基づき受け入れている災害時物資との混在防止が重要である。通常業務と並行して、今回の訓練と同様のスペース・人員配置の確保が可能か、また拠点立ち上げ可否判断にどのくらいのスピード感でご回答いただけるか。
- 市からの開設依頼に対して、事業者側が開設可能と判断する際の基準等について確認が必要ではないか。

- 民間施設を活用した集積・配送拠点の立ち上げ可否等、「災害時支援可能事項に対する共通認識を共有」することを目的として、協定締結先との間で、毎年の担当者協議・ヒアリングを実施し、支援協力者マップ情報を必要に応じて毎年更新をすることとしています。→【資料 4 参照】
- 対応可否判断基準としては、『市ニーズに対応できる人員・スペース・資機材等の確保』、『通常業務と災害時対応業務の混在防止が円滑に行えるか』等が考えられ、毎年の対話機会において「災害時支援可能事項」として確認していく。→【資料 4 参照】

② 車両誘導人員等の外部手配の検討

- 大規模な災害が発生した場合、大量の車両が集合するため、拠点運営事業者の通常人員体制では、車両誘導人員が不足する可能性がある。警備関係者等に支援要請を行うことも必要ではないか。

- 市として警備会社等と、災害時物資の集積・配送拠点の警備に関する業務に関する協定を締結済であるため、今後の合同訓練への参加打診を含めて検討する。

(4) 関係主体の役割分担の検討・手順の確認について

① 情報伝達様式の授受時の手順・ルールの確認

- 情報伝達様式の授受において、配送事業者と拠点運営担当職員の間での手渡されるのか、控えを紙で残すのか、といった手順・ルールが不明であった。

- マニュアルP.26・27において、配送事業者による集積・配送拠点（二次物資拠点）から避難所等への配送の際に、配送事業者により配送先数分の控えをコピーいただき、各配送先で控えを手渡しいただくこととなっている。→【資料 5 別紙 1（P.28）参照】
- 次年度以降の訓練シナリオ企画の際に、当該マニュアル記載内容を、訓練参加者に確認いただけるよう、訓練シナリオ・進行上の配慮・工夫を行う。

② 情報伝達様式の判別しやすさの工夫

- 情報伝達様式の授受において、一目して様式種別の違いが分かりにくい点が気になった。

- 災害時物資供給に関連する情報伝達にあたってはシステム活用を前提としつつも、災害時にシステムが活用できない事態（電源喪失等）、システムではカバーできていない様式等において、様式番号、文字、掲載内容を担当者が認識共有しやすくする工夫が必要。
- 様式毎にフレームにカラー着色することで、色により様式判別を補助する修正 →【資料 5 別紙 2 参照】

③ 様式 1 ニーズ調査票への緊急度情報の追記

- 各避難所からの物資のオーダーが、いつまでに必要なものなのか、といった緊急度も把握する必要があると思う。（5日後になくなる見込みのものであれば、他の避難所へ先に物資を回すことも想定される）

- マニュアル様式 1 【救援物資 ニーズ調査票】において、提供希望時期を記載する欄があり、また補足的な緊急度情報は備考欄への記載を行うなどの運用が考えられる。

④ 避難所配達員が避難者から要望受け付ける場合の対処

- 避難所配達員が避難者から直接要望を受ける場合もあり得るが、その時はどのように対処すべきか。

- 避難者からの直接要望への応答は、二重発注等の情報混乱・錯綜につながるため、避難所配達員の立場では受け付けず、避難所担当職員に情報連携を行うようにする。

⑤ 発注数量の端数切り上げ、切り下げの確認

- 商品により、箱の中の入数が異なる。ロットでの発注となるため、納品時に端数が発生するが、端数切り上げ、切り下げの確認が必要である。

- 端数切り上げとして、数量不足にならぬよう、多めに発注・配送を行うことを基本とする。

⑥ 貨物チェック体制

- 貨物チェックについて、ドライバーと倉庫作業員との間でのダブルチェックの徹底が必要である。ダメージ品の取り扱い（配送可否の判断基準）の検討も必要ではないか。

- 検品のダブルチェック体制については、マニュアルP26・27に記載の通り、様式控えの手渡し・様式へのサイン等によるダブルチェックを行うことを基本としている。⇒【資料 5 別紙 1（P.28）参照】
- ダメージ品の取り扱い判断は、事業者側では行わず、避難所担当職員による受入れ時の判断を行うものとする（避難所側で、ダメージ品判断となった場合には、救援物資対策チームへ避難所から新たなニーズとして、調達要請をかける）。

(5) 訓練実施に関すること

① 訓練中の音響に関すること

- 訓練中の訓練プレイヤー間での口頭での指示・報告等の情報伝達内容が聞き取りにくかった。

- 次回以降の訓練において、音響設備等の改善により対応を行う。

② 訓練時のゾーニングに関すること

- 実際に荷卸された荷物をその場で仕分けするのは、かなり混乱するのではないか。

➤ 訓練時の見学者にとっての一覧性、移動省略の観点から、訓練用のゾーニングとした。ご指摘の点踏まえて、次回実働訓練時の検討課題とさせていただきます。

③ 訓練時状況付与に関すること

- 配送依頼がなされる様式において、荷姿や重量は明記して欲しい（口数単位でも可）。
- 電話連絡時に担当者が不在であることも多い。そうした状況付与の反映も検討余地あり。

➤ 次回以降の訓練において、状況付与内容の改善対応を行う。

④ 訓練時の安全管理に関すること

- 訓練時の限られたスペース確保の制約があったため、フォークリフト作業中の荷卸し、積み込みに関係する人との距離が近く、安全面が少し懸念された。また訓練時には頭部保護の為、ヘルメットを着用することが望ましい。

➤ 次回以降の実働訓練において、安全管理上の留意事項として引き継ぐ。

⑤ 実働訓練の参加に関すること

- 実働訓練に参加させていただき、より対応の共有ができればと思う。

➤ 次回以降の実働訓練において、実働訓練参加者の増強も検討させていただきたい。